## 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

事份事業の似安	ξ										
1 - 1事務事業の 名称											
1 - 2担当	部	健康福祉部 課 又は施設	社会福祉課	係	障がい社会	係	評価票作成者				
1-3総合計画における施策の体系				基本施策	地域福祉	<u>4</u> L	コード	2 2 4			
	다. 다.	「健康で安心して暮らせる	るふれあい・支えあい	1のまちづくり 」	単位施策(中)	安心生活	舌の確保	コード	2 2 4 4		
	項		社会福祉		単位施策(小)	災害弱	<b>当の支援</b>	コード	2 2 4 4 1		
1 - 4事務事業の目的の精査	対象と 対象の数										
1 - 5事務事業の 内容	D 障害者、高齢者等の災害時の支援のため、個人情報に配慮しつつ、対象者の理解を求め、対象者把握のための調査を行い災害の支援に備える。										

2 事務事業実施の状況

事務事業実施の状況 2 - 1事務事業の	,,,	事務事業実施	にあたって心がけた	改善の取組み	社会状況等	の事務事業がおかれ	1る環境把握		市民二·	ーズの認識				
実施における基本認識	平成18年度	対象者把握のため	た、事前準備のため	の調査、研究を行	大地震の予想、気 より報道される。	候変異による台風等	<b>宇の襲来がメディアに</b>	管害者や高齢者	等への理解を得るた	:めの広報、啓発を行	<sub>丁</sub> う必要がある。			
	平成19年度	災害時等要援護者 実態調査を行った。	<b>首支援制度実施要綱を</b>	制定し、高齢者の	5: F 1122 = 1: 50	"				"				
	亚世20年度	災害時等要援護者 実態調査を行った。	<b>も支援制度実施要綱を</b>	制定し、障害者の		"				"				
		では2.3 年 9 日に素皮医学者に災害は第四接第4 大塚制度				"				<i>II</i>				
	亚式22年度		重度障害者に災害時	等要援護者支援制度	で の案内文書を郵送し との案内文書を郵送し	、登録の呼びかける	を行った。また、高歯	*者福祉課を事務局と	こして、災害時等要!	援護者非難支援マニ	ュアルの作成を行っ			
	平成23年度	<u>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>												
	平成24年度													
	平成25年度													
	平成26年度													
	平成27年度													
2 - 2総合計画に		事務事	<b>『業成果指標名</b>		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)			指標の説明					
おける単位施策成 果指標	福祉対象を	<b>省地域防災マップ・</b> ⁻	マニュアル作成達成原	ž	100(%)	-	マップ・マニュフ	アル作成のための調	査達成の割合					
2 - 3成果指標に		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
係る活動実績とコ ストの推移(アウ	活動実績 a(単位)	12(回)	12(回)	12(回)	12(回)	0								
トプット分析)	直接事業費 b(千円)	90	75	80	80	0								
	人件費 c(千円)	335	333	331	323	0								
	合計コスト d(b+c) (千円)	425	425	411	425	0								
	単位コスト d / a (千円)	1回当たり35	1回当たり35	1回当たり34	1回当たり35	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり			

2 - 4成果	見指標に	平成18	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
対応する実成度の推移		0		0	0	0	マニュアル策定					
	後期目材 に対する 成度(%	(位 )達 0		0	0	0	50					

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果	I I I I I I I I I I I I I I I I I I I	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<mark>(アウトカム自己</mark> 分析)	単年度 担当課評価	В	А	В	А	А					

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する

B: 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要

C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要

D : 事務事業の廃止が相当

必要性(必要な事務事業であるか) 判断の基準

公共性(公が実施する意味があるか) 妥当性(ニーズに対して投入が適正か) 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)

有効性 (活動の結果が上位の目的に貢献しているか) 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

今後の環境変化を踏まえた課題認識 次年度に向けて改善する取組み 3 - 2評価の内容 事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価 福祉対象者地域防災マップ及びマニュアル作成のための 調査のための検討・体制整備を行う必要がある。 民生児童委員協議会の高齢者福祉部会で調査表の様式を作成した。 平成18年度 事前準備が必要である。 調査対象を障害者にも拡大して行う必要がある。 高齢者福祉部会を中心に民生児童委員協議会全員で高齢者の実態調査を行っ 平成19年度 --高齢者福祉部会の活動を生かして民生児童委員協議会全員で障害者の実態調 高齢者・障害者の実態調査結果の運用方法を検討する必要 平成20年度 <u>がある。</u> 市防災安全課とも今後の災害時等要援護者支援体制について協議を図る。 平成21年度 当該事業は、事務局を高齢者福祉課に一本化した。今後は、支援マニュアルに沿って、障がい者の避難訓練等を実施していく。 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度

4 事務事業の総合評価結果

平成26年度 平成27年度

<ul><li>事務事業の総合評価</li><li>4 - 1総合評価の</li></ul>	川麻木	結果	審査会による改善方向の指示
結果	平成18年度	В	事業の検討だけでなく、具体的な取り組みを図ること。
	平成19年度	В	検討だけではなく、速やかに具体的な取り組みに着手すること。
	平成20年度	В	高齢者及び障害者の実態調査結果を反映させて事業の取り組みを実施すること。
	平成21年度	В	高齢者及び障害者の実態調査結果を反映させて、具体的な取り組みを図ること。
	平成22年度	В	高齢者及び障がい者の実態調査結果を反映させて、障がい者の避難訓練等具体的な取組みを図ること。
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		